

(様式6) 社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	津波防災まちづくりの推進 (防災・安全)																													
計画の期間	平成24年度 ~ 平成28年度 (5年間)			交付対象	吉田町																									
計画の目標	<p>吉田町は、南東を駿河湾に面し、東北を一級河川大井川が流れるほぼ平坦な地形である。約5kmの海岸線は大井川から坂口谷川まで漁港の東西にわたって海拔6.2mの防潮堤が築かれているが、『東日本大震災』による想定外の津波被害を踏まえ、当町独自に「1000年に一度の大津波」を想定した津波ハザードマップを作製し、浸水域や浸水深など津波被害の危険度を明らかにしたところである。この危険度マップによれば、津波高は最大で8.6Mであり、巨大津波は防潮堤を軽々と越えて市街地に押し寄せる結果となっている。</p> <p>町ではこのマップを元に、津波避難計画を作成し津波被害から町民の生命・財産を保全すること、並びに町に所在する企業の生産活動の継続を保障するため、津波避難施設の建設や避難路の整備、漁港を囲む津波堤の強度調査などハード・ソフト両面にわたる「津波防災まちづくり」に取り組んでいく。</p>																													
計画の成果目標 (定量的指標)	<p>① 町独自に想定した『津波ハザードマップ』の浸水予想地域に居住する町民が5分以内に最寄りの津波避難施設へ避難できる割合を100%にする。</p> <p>② 大規模災害時において救出・救助、警戒巡視、避難誘導などの活動をするために必要な防災拠点の確保率を100%にする。</p> <p>③ 浸水予想地域内に確保していた応急仮設住宅建設戸数について、浸水予想地域外に確保する割合を100%にする。</p>																													
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① &lt;避難困難者数&gt;H24当初:16,284人、H27末:0人</td> <td>40%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td rowspan="3">・静岡県国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業:1-A-1全て</td> </tr> <tr> <td>② &lt;大規模災害時において救出・救助、警戒巡視、避難誘導などの活動をするために必要な防災拠点の確保率&gt; H24当初:0箇所/4箇所=0% H27末:4箇所/4箇所=100%</td> <td>0%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>③ &lt;浸水予想地域外への応急仮設住宅建設戸数の確保率&gt;H24当初:0戸/112戸=0% H28末:112戸/112戸=100%</td> <td>0%</td> <td>54%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>										定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	① <避難困難者数>H24当初:16,284人、H27末:0人	40%	100%	100%	・静岡県国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業:1-A-1全て	② <大規模災害時において救出・救助、警戒巡視、避難誘導などの活動をするために必要な防災拠点の確保率> H24当初:0箇所/4箇所=0% H27末:4箇所/4箇所=100%	0%	100%	100%	③ <浸水予想地域外への応急仮設住宅建設戸数の確保率>H24当初:0戸/112戸=0% H28末:112戸/112戸=100%	0%	54%	100%
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																										
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																											
① <避難困難者数>H24当初:16,284人、H27末:0人	40%	100%	100%	・静岡県国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業:1-A-1全て																										
② <大規模災害時において救出・救助、警戒巡視、避難誘導などの活動をするために必要な防災拠点の確保率> H24当初:0箇所/4箇所=0% H27末:4箇所/4箇所=100%	0%	100%	100%																											
③ <浸水予想地域外への応急仮設住宅建設戸数の確保率>H24当初:0戸/112戸=0% H28末:112戸/112戸=100%	0%	54%	100%																											
全体事業費	合計 (A+B+C)	8,028 百万円	A	7,759 百万円	B	125 百万円	C	144 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	1.8%																				

事後評価

1. 交付対象事業の進捗状況 (○:計画期間中に完成 △:計画期間終了後に完成見込 (備考欄に完成予定時期を記入) -:その他 (備考欄に具体的に記入 (中止、未実施等))																
交付対象事業																
A 道路事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
									H24	H25	H26	H27	H28			
1-A-1	防災	一般	吉田町	直接	吉田町	都市防災総合推進事業	津波避難施設建設、防災拠点整備等	吉田町						7,714	○	
1-A-2	街路	一般	吉田町	直接	吉田町	東名川尻幹線	延長L=240m	吉田町						45	○	
									合計					7,759		
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 (港湾・地区名)	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
									H24	H25	H26	H27	H28			
1-B-1	街路	一般	吉田町	直接	吉田町	住吉幹線	延長L=184m	吉田町						125	○	
									合計					125		
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
1-B-1	1-A-1で整備する津波避難施設への避難路として一体的に実施することにより避難時間の短縮が図られ、想定時間内における町民のより確実な避難完了が確保できる。															

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	進捗 状況	備考
									H24	H25	H26	H27	H28			
1-C-1	施設整備	一般	吉田町	直接	吉田町	防災拠点施設整備事業	防災機能（避難地等）を有した施設の用地取得	吉田町						77	○	
1-C-2	施設整備	一般	吉田町	直接	吉田町	避難情報提供事業（標識設置）	標高調査に基づく標識の設置	吉田町						8	○	
1-C-3	施設整備	一般	吉田町	直接	吉田町	防災拠点施設整備事業（簡易エアテント）	簡易エアテントの整備	吉田町						9	○	
1-C-4	施設整備	一般	吉田町	直接	吉田町	防災拠点施設整備事業（防災行政無線）	防災無線の整備	吉田町						1	○	
1-C-5	施設整備	一般	吉田町	直接	吉田町	防災拠点施設整備事業（消防ポンプ車）	消防ポンプ車（消防団用）の整備	吉田町						32	○	
1-C-6	施設整備	一般	吉田町	直接	吉田町	防災拠点施設整備事業（ライフジャケット）	消防団員用ライフジャケットの整備	吉田町						1	○	
1-C-7	施設整備	一般	吉田町	直接	吉田町	防災拠点施設整備事業（医療器具類）	医療器具類の整備	吉田町						1	○	
1-C-8	施設整備	一般	吉田町	直接	吉田町	防災拠点施設整備事業（座位入浴機器）	要援護者用入浴機器の整備	吉田町						4	○	
1-C-9	施設整備	一般	吉田町	直接	吉田町	避難所ガラス飛散防止対策事業	避難所となる公共施設のガラス飛散防止対策事業	吉田町						9	○	
合計												144				

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
1-C-1	1-A-1都市防災総合推進事業に位置づけられる事業と一体的に実施することにより、防災機能の充実（避難地確保）が図られる。															
1-C-2	1-A-1都市防災総合推進事業に位置づけられる事業と一体的に実施することにより、住民及び発災時に町内に居合わせた者のより円滑な避難行動につながる。															
1-C-3	1-A-1都市防災総合推進事業に位置づけられる事業と一体的に実施することにより、避難施設の機能向上が図られる。															
1-C-4	1-A-1都市防災総合推進事業に位置づけられる事業と一体的に実施することにより、避難所と町（災害対策本部）を結ぶ連絡手段を確保する。															
1-C-5	1-A-1都市防災総合推進事業に位置づけられる事業と一体的に実施することにより、地震に起因する火災の初期消火及び住民の避難誘導広報の強化が図られる。															
1-C-6	1-A-1都市防災総合推進事業に位置づけられる事業と一体的に住民の避難誘導役を担う消防団員の安全を確保する。															
1-C-7	1-A-1都市防災総合推進事業に位置づけられる事業と一体的に「救護所」における医療措置に必要な医療器具類を整備する。															
1-C-8	1-A-1都市防災総合推進事業に位置づけられる事業と一体的に実施することにより、避難時の要援護者（要介護認定者、重度障害者等）の衛生面でのケアを行う。															
1-C-9	1-A-1都市防災総合推進事業に位置づけられる津波避難施設整備及び避難路整備と一体的に実施することで、津波災害により被災した町民等が一時的に滞在する避難所の安全な避難所空間の確保を図る。															

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

## 2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・町民の命を守る対策として、津波避難タワーや避難路などを整備したことにより、避難困難地域の解消が図れた。</li> <li>・町内4地区に詰所を整備したことにより、救出・救助、警戒巡視、避難誘導などの防災活動を行う拠点を確保することができた。</li> <li>・防災公園などの整備により、津波浸水区域外における応急仮設住宅建設可能用地（戸数）を確保することができた。</li> </ul>				
II 定量的指標の達成状況	指標①（避難困難者の解消率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た 要因	【要因】	
		最終実績値	100%			
	指標②（防災拠点の整備率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た 要因	【要因】	
		最終実績値	100%			
	指標③（応急仮設住宅の確保率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た 要因	【要因】	
		最終実績値	100%			
III 定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況 (必要に応じて記述)						

## 3. 特記事項（今後の方針等）

※各事業の全体事業費は、百万円未満四捨五入のため合計金額が一致しない場合があります。